

令和5年

第4回市議会定例会 議案第66号

令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,683,024千円	14,484千円	4,697,508千円
第1項 水道事業費用	4,280,919千円	14,369千円	4,295,288千円
第2項 温泉事業費用	81,891千円	115千円	82,006千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,651,586千円」を「1,653,554千円」に、「683,894千円」を「685,862千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	3,466,043千円	1,968千円	3,468,011千円
第1項 建設改良費	2,348,876千円	1,968千円	2,350,844千円

第4条 予算第10条中「887,566千円」を「904,018千円」に改める。

令和5年12月8日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,683,024 ^{千円}	14,484 ^{千円}	4,697,508 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,280,919	14,369	4,295,288	
		1 原水費	111,089	85	111,174	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	751,966	2,053	754,019	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	295,574	1,453	297,027	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	445,586	1,907	447,493	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	600,453	1,577	602,030	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	429,121	7,294	436,415	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 温泉事業費用		81,891	115	82,006	
		1 温泉供給費	52,252	85	52,337	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 総係費	650	30	680	退職給付費を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,466,043 ^{千円}	1,968 ^{千円}	3,468,011 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,348,876	1,968	2,350,844	
		1 水 道 事 業 建 設 改 良 費	2,106,952	1,968	2,108,920	原水及び浄水施設事業費「359,372千円」を「360,057千円」に、配水施設事業費「1,613,444千円」を「1,614,545千円」に、東部地区水道施設事業費「77,910千円」を「78,087千円」に、消火栓事業費「20,743千円」を「20,748千円」に改める。

令和5年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,486
減価償却費	1,652,954
固定資産除却費	40,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	396
長期前受金戻入額	△ 243,197
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	179,107
有形固定資産売却損益 (△は益)	757
小計	1,655,695
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 179,107
未払消費税等の増減額	29,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,869

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,350,844
有形固定資産の売却による収入	421
国庫補助金等による収入	143,733
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,282
その他収入	377,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,760,254

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,152,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,167
他会計からの出資による収入	71,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,700

資金増加額 (又は減少額)	△ 147,685
資金期首残高	4,216,860
資金期末残高	4,069,175

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(8) 114	684	478,302	261,231	740,217	160,536	900,753
補 正 前	1	(8) 114	684	474,236	250,912	725,832	158,469	884,301
比 較		()		4,066	10,319	14,385	2,067	16,452

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	13,018	5,515	8,350	9,877	18,437	101,573	77,254	242,232	8,680	250,912	
比 較						161	3,809	3,215	7,185	3,134	10,319	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 112	684	457,351	255,674	713,709	155,606	869,315
補 正 前	1	() 112	684	454,184	245,675	700,543	153,743	854,286
比 較		()		3,167	9,999	13,166	1,863	15,029

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	8,208	13,018	5,515	7,347	9,877	18,371	97,557	77,254	237,147	8,528	245,675	
比 較						159	3,503	3,215	6,877	3,122	9,999	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(8) 2		20,951	5,557	26,508	4,930	31,438
補 正 前		(8) 2		20,052	5,237	25,289	4,726	30,015
比 較		()		899	320	1,219	204	1,423

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
補 正 前	1,003	66	4,016	5,085	152	5,237	
比 較			2	306	308	12	320

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,066	給与改定に伴う増加分	4,066	給与改定の状況 給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
手 当 等	10,202	給与改定に伴う増加分	10,202	期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

3 給料及び手当等の状況

(1) 初任給(令和5年11月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	短大卒	179,100		179,100	
	大学卒	196,200		196,200	
補正前	高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
	短大卒	167,100		167,100	
	大学卒	185,200		185,200	

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	無	
	2.15	2.25	4.4	有	
一般会計の制度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和5年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	69,970,896		
減価償却累計額	<u>△37,747,182</u>	32,223,714	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	711,154		
減価償却累計額	<u>△ 353,748</u>	357,406	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 173,435</u>	<u>279,212</u>	
有形固定資産合計		32,860,332	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		32,864,623	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,069,175
(2) 未 収 金	487,996

貸倒引当金	千円	千円
	△ 6,120	481,876
流動資産合計		千円 <u>4,551,051</u>
資産合計		<u><u>37,415,674</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,821,152
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,175,588</u>	
引当金合計		<u>1,175,588</u>
固定負債合計		18,996,740
4 流動負債		
(1) 企業債		1,119,910
(2) 未払金		1,107,623
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	66,804	
ロ 法定福利費引当金	<u>8,468</u>	
引当金合計		75,272
(4) 下水道使用料預り金		70,583
(5) その他流動負債		<u>10,208</u>

		千円
	流動負債合計	2,383,596
5	繰延収益	
		千円
	長期前受金	8,701,688
	収益化累計額	<u>△5,253,929</u>
	繰延収益合計	<u>3,447,759</u>
	負債合計	24,828,095
	資本の部	
6	資本金	9,795,940
7	剰余金	
	(1) 資本金剰余金	255,395
	(2) 利益剰余金	
		千円
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,536,244</u>
	利益剰余金合計	<u>2,536,244</u>
	剰余金合計	<u>2,791,639</u>
	資本合計	<u>12,587,579</u>
	負債資本合計	<u>37,415,674</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、547,985千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,081,233	83,120	47,129	4,211,482
営業費用	4,137,085	77,983	32,686	4,247,754
営業損益	△ 55,852	5,137	14,443	△ 36,272
経常損益	11,277	7,411	13,555	32,243
セグメント資産	36,479,081	449,975	486,618	37,415,674
セグメント負債	24,460,332	19,789	347,974	24,828,095
その他の項目				
他会計繰入金 (収益的収入)	32,192			32,192
減価償却費	1,616,135	19,630	17,189	1,652,954
特別損失	757			757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	471,558	△ 1,456	△ 17,189	452,913

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 21,329千円

1年超 17,889千円

合計 39,218千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,668千円を処理するため、貸倒引当金3,668千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として17,862千円を支給するため、退職給付引当金17,862千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として74,292千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金74,292千円を使用する。